NOMURA

マンスリーレポート

野村世界業種別投資シリーズ
世界半導体株投資

追加型投信／内外／株式

2026年10月30日
（月次改訂）

特化型

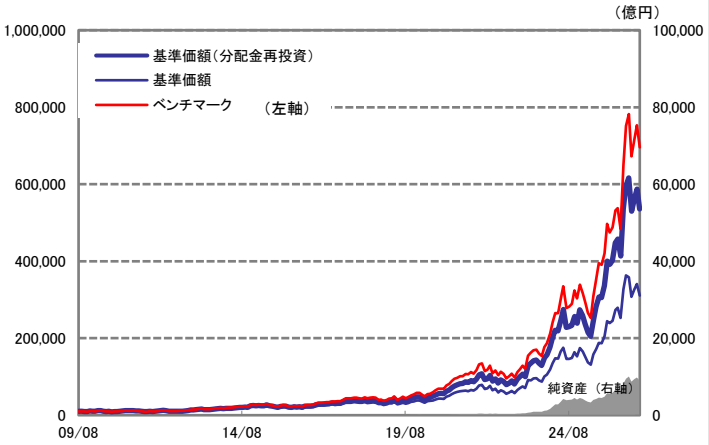


運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：月次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	310,798円
	※分配金控除後
純資産総額	8,965.6 億円

●信託設定日 2009年8月27日
●信託期間　無期限
●決算日　原則 6月28日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月	−8.9%	−7.6%
3カ月	1.1%	3.5%
6カ月	−0.1%	7.1%
1年	33.7%	40.0%
3年	313.6%	352.2%
設定来	5,252.9%	6,861.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来＝2009年8月27日以降

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2026年6月	18,000 円
2025年6月	8,000 円
2024年6月	9,000 円
2023年6月	4,350 円
2022年6月	2,650 円
設定来累計	51,625 円

ベンチマークであるMSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）は、設定日前日を10,000として指数化しております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2026年10月30日 現在

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	69.4%
台湾・ドル	16.2%
ユーロ	8.0%
韓国・ウォン	6.3%
日本・円	0.0%
その他の通貨	0.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	68.9%
台湾	16.1%
オランダ	7.7%
韓国	6.3%
ドイツ	0.3%
その他の国・地域	0.0%
その他の資産	0.6%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。
・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

業種別配分

業種	純資産比
半導体	82.0%
半導体素材・装置	17.4%
−	−
−	−
−	−
その他の業種	0.0%
その他の資産	0.6%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2026年10月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体	31.0%
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体	13.1%
BROADCOM INC	アメリカ	半導体	11.2%
MICRON TECHNOLOGY	アメリカ	半導体	9.0%
ASML HOLDING NV	オランダ	半導体素材・装置	7.5%
SK HYNIX INC	韓国	半導体	6.3%
APPLIED MATERIALS	アメリカ	半導体素材・装置	5.1%
MARVELL TECHNOLOGY INC	アメリカ	半導体	4.2%
KLA CORP	アメリカ	半導体素材・装置	2.4%
ASTERA LABS INC	アメリカ	半導体	2.4%
合計			92.2%

組入銘柄数：　27 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村世界業種別投資シリーズ
世界半導体株投資

追加型投信／内外／株式

2026年11月
（月次改訂）



先月の投資環境

○ 先月のMSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment指数（円換算ベース）の月間騰落率は7.56%の下落となりました。
○ 米国株式市場は、上旬は、9月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回る軟調な結果となり、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期の利上げ観測が後退したことなどを受けて上昇しました。中旬は、9月の米CPI（消費者物価指数）でインフレの根強さが確認され、利上げが続くとの見方が意識されたことや、AIインフラ企業の社債価格が下落したことなどを受け、巨額投資への懸念が意識されたことにより下落しました。下旬は、AIモデル企業のIPO（新規株式公開）への期待が高まったことなどから上昇し、月間で上昇しました。こうしたなか、半導体・半導体製造装置株は、米大手IT企業の純現金収支が赤字に転落し、AIインフラ構築へ向けた巨額設備投資が継続できないのではないかとの懸念が高まり、下落しました。特に、AI向けに使用されるHBM（広帯域メモリー）半導体などに強みを持つ米国の半導体株や、PCやデータセンター向けのCPUに強みを持つ米国の半導体株などが下落しました。（現地通貨ベース）
○ 地域・国別では、台湾、フランスなどが月間騰落率で上位となる一方、中国、イスラエルなどが下位となりました。（円換算ベース）
○ ドル・円レートは、AIインフラの構築にかかる巨額投資への懸念が強まったことを受けてリスクオフの流れとなり、一時的に円高・ドル安が進行した場面もありましたが、日米金利差などを背景に円安・ドル高が進行し、月間で円安・ドル高となりました。ユーロ・円レートは、原油高の欧州経済への影響や、ユーロ圏内の政治不安などが危惧され、月間で円高・ユーロ安となりました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○ 月間の基準価額（分配金再投資）の騰落率は-8.87%となり、ベンチマーク騰落率の-7.56%を1.31ポイント下回りました。ベンチマーク対比では、株価騰落率がベンチマークを下回った米国の半導体・半導体製造装置株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としたことなどがマイナスに影響しました。
○ 地域・国別配分では、オランダ、韓国などをオーバーウェイトとした一方、日本、米国などをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。

今後の運用方針 （2026年11月4日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ 米国経済は、堅調な推移が続いています。7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+3.4%と、4-6月期（同+2.2%）から加速しました。物価面では、9月のCPIは前年同月比+3.7%と、8月（同+3.4%）から伸びを高めていますが、今後も貯蓄率の低下が個人消費を支えるとみています。10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）は政策金利の据え置きを決定しました。ウォーシュFRB議長は、9月に決めた利上げの効果が顕在化しつつあるとの見解を示しつつも、先行きは不透明との認識を示唆しており、今後も物価や雇用、それに対応した金融政策の動向に注視が必要と考えています。
○ 欧州経済は、概ね堅調に推移しています。10月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）速報値が51.9、同サービス業PMI速報値は51.7、同製造業PMI速報値は52.4となり、いずれも市場予想を下回ったものの、景気判断の基準となる50を上回りました。エネルギー価格の上昇や、フランスなどでの政治の不透明感が懸念されるなか、ECB（欧州中央銀行）は10月の会合で金利を据え置きました。引き続き物価や金融政策の動向には注視が必要と考えています。
○ 銘柄選択においては、中長期での成長が見込まれる分野として、AI半導体や、通信（インフラ）用半導体、メモリー半導体、先進運転システム向け半導体などが有望と考えています。また、AI機能を搭載した自動車やロボットなどに使われる低消費電力かつ高性能な半導体や、人工衛星向けなど過酷な環境にも対応した半導体にも注目しています。足元でAIの進化は人間がAIを活用する段階からAIが必要な作業を自ら考えて実行する段階へと移行しており、必要なAIインフラ投資の規模が大きく拡大しています。これら需要先の動向が半導体各社の業績に与える影響を考慮しながら銘柄選択を行ないます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村世界業種別投資シリーズ

追加型投信

2026年10月30日
（月次改訂）



ファンドの特色

●「野村世界業種別投資シリーズ」は、5本のスイッチング可能なファンドから構成されています。

◆各ファンド（マネープール・ファンドを除く4つのファンドを総称して「各ファンド」といいます。）

信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆マネープール・ファンド

安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

◆各ファンド

世界金融株投資

◆世界各国の金融株を主要投資対象とします。なお、優先株等普通株以外の株式、または当該企業に出資をするために発行されるその他の有価証券に投資を行なう場合があります。
◆株式への投資にあたっては、世界各国の金融株を中心に、各国・地域のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、利益構造、財務内容などの観点から個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
◆ファンドは、MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・円換算ベース）※をベンチマークとします。
※MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界半導体株投資

◆世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とします。
◆株式への投資にあたっては、世界各国の半導体関連企業の株式を中心に、各国・地域のマクロ投資環境見通しを考慮しつつ、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
◆ファンドは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）※をベンチマークとします。
※MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界資源株投資

◆世界各国の資源関連企業の株式を主要投資対象とします。
◆株式への投資にあたっては、世界各国の資源関連企業の株式を中心に、世界全体のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、地理的・地質学的条件、生産コスト、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
◆ファンドは、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース）※をベンチマークとします。
※MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界ヘルスケア株投資

◆世界各国のヘルスケア関連企業の株式を主要投資対象とします。
◆株式への投資にあたっては、世界各国のヘルスケア関連企業の株式を中心に、各国の医療制度・技術の進展動向等を考慮しつつ、成長性、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
◆ファンドは、MSCI All Country World Health Care（税引後配当込み・円換算ベース）※をベンチマークとします。
※MSCI All Country World Health Care（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI All Country World Health Care（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・ドルベース）、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・ドルベース）、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・ドルベース）、MSCI All Country World Health Care（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCI が開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。ただし、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げる場合があります。

●外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

●運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

世界半導体株投資は、一般社団法人資産運用業協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。
世界半導体株投資が投資対象とする世界各国の半導体関連企業の株式市場には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在すると考えられます。投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

◆マネープール・ファンド

マネープール・ファンド

◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー　マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
◆「野村マネー　マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
◆ファンドは「野村マネー　マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「野村世界業種別投資シリーズ」を構成する5本のファンド間で、スイッチングができます。

●原則、毎年6月28日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村世界業種別投資シリーズ

追加型投信

2026年10月30日
（月次改訂）



投資リスク

各ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
「マネープール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	【各ファンド】 無期限 （2009年8月27日設定） 【マネープール・ファンド】 2032年6月28日まで （2009年8月27日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則6月28日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 （ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。） なお、「マネープール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。 ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	【各ファンド】 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額 【マネープール・ファンド】 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
●スイッチング	「野村世界業種別投資シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
●お申込不可日	各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ロンドンの銀行　・ニューヨーク証券取引所
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。 ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。 【各ファンド】は、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 【マネープール・ファンド】は、NISAの対象ではありません。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	【各ファンド】 ファンドの純資産総額に年1.65%（税抜年1.50%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【マネープール・ファンド】 ファンドの純資産総額に年0.605%（税抜年0.55%）以内（2026年8月末現在年0.605%（税抜年0.55%））の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用（「マネープール・ファンド」を除く）、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	【各ファンド】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープール・ファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］

＜受託会社＞　野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
丸近證券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第35号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。